

【第 50 回全国事務研千葉大会 及び 総会報告】

7月31日(火)に全事研総会、8月1日(水)～3日(金)に第50回全国公立小中学校事務研究大会(千葉大会)が千葉市で開催されました。総会には、前田会長が出席し、全ての議事が事務局提案どおり承認されました。研究大会は、長崎県からは7名(資料参加を含む)のみの参加でしたが、全国から3,000人以上が集まり熱気に満ちた大会でした。詳細は、長事研webの【会員専用】にアップしてある大会速報【千の葉】をご覧ください。

【第 21 回九州地区事務研究会役員研修会報告】

9月7日(金)、熊本市の桜の馬場観光交流施設(熊本城のすぐ横)において、沖縄県を除く7県49名の学校事務職員が集まり、第21回九州地区事務研究会役員研修会が開催されました。長崎県からは、前田会長・大場副会長・久本事務局次長・金子島南副支部長の4名で参加しました。また、研修会後に行われた懇親会には、大場副会長を除く3名と上戸顧問で参加し、九州各県との交流が大いに深まりました。協議内容等は、以下のとおりです。

日程等

- 1 開会 及び 日程説明(熊本県・平尾幸夫事務局長)
- 2 開催県会長あいさつ(熊本県・上田千浩会長)
- 3 地区委員長あいさつ(福岡県・吉備昌彦会長)
 - ※ 地区委員長とは、九州地区の会長の代表者(任期2年)
- 4 各県自己紹介
- 5 議事(議長:地区委員長)
 - (1)九州各県の研究大会日程及び研究課題等
 - (2)平成30年度千葉大会分科会の担当報告(佐賀)
 - (3)平成35～38年度の全国大会主管(開催)支部
 - (4)今後の地区外全国大会における分科会担当
 - (5)当面する共通課題
 - ・法令改正に伴う各自治体の動き等
 - ・コミュニティ・スクール、小中一貫教育の状況と事務職員の関わり
 - ・共同実施、共同学校事務室、事務センターの状況
 - ・事務長制の状況
 - ・事務職員の係る任用制度の状況
 - ・政令市における事務職員制度(職務内容等)
 - (6)その他
- 6 閉会 及び 事務連絡(熊本県・平尾幸夫事務局長)

協議内容の報告(概要)

- (1)九州各県の研究大会日程及び研究課題等
 - (5)当面する共通課題
 - 最初に、(1)と(5)を併せて、各県から状況報告が行われた。各県の主な内容は次のとおり。
- <福岡県>
- ・共同学校事務室設置モデル事業を開始(政令市以外)
 - ※ 法令改正を受けての施策(6グループ)
 - ・学校事務センター開設(福岡市中央区・春吉小学校)
 - ・教育総務事務センター設置(学校外、民間委託)
- <佐賀県>
- ・標準職務表の改定(9/1 発出)
 - ※ 法令改正を受けての改定
 - ・義務・高校の事務長任用試験を統一
 - ・インターンシップ制を開始(今年度5名)
- <熊本県>
- ・事務センター 15室(内、管理職の長14名)
 - ・給食費公会計化(H32～、熊本市)
 - ※ 徴収金も含めるか検討中
 - ・政令市移管に伴い、給与・旅費事務は発生源入力へ
→ 共同実施での審査等が無くなった
- <鹿児島県>
- ・鹿事研で、新たな「標準職務表(案)」を策定
 - ※ 法令改正を受けての改定案
 - ・グランドデザインと第2次研究中期計画
- <宮崎県>
- ・共同実施ブロック長の設置(県内3校)

参加者

福岡県6名、佐賀県5名、長崎県4名、熊本県16名、鹿児島県7名、宮崎県8名、沖縄県0名
 ※ 大分県はオブザーバー参加(3名)

※ 該当校は、ブロック長（6級・非管理職）、共同実施主任、加配職員の3名体制

- ・ 県教委研修体系の一環として、宮事研大会を開催（県教委から委託）

<大分県>

- ・ 事務センターに対する市町教委・学校の意識の変化

(2) 平成30年度千葉大会分科会の担当報告（佐賀）

熊本大会分科会の内容の改訂版を、若手事務職員が発表した。県立学校と義務制学校の校種間異動への質問が特に多かったが、無難に運営し成功裏に終えることができた。

(3) 平成35～38年度の全国大会主管（開催）支部

平成35年度から38年度までの間に九州地区で全国大会を主管（開催）しなければならず、主管支部の決定がここ数年の懸案事項となっていたが、今回、佐賀県から第58回（平成38年度）大会を主管・開催する意向が示された。このことに対して、九州各県は了承するとともに敬意を表し、全面的に協力することを決定した。

主管するにあたっての佐賀県からの条件提示は、次のとおり。

① 開催年度について

平成36年度の佐賀国体のために建設される新アリーナ（佐賀市）をメイン会場（全体会）と考えている。会場との打合せ等を勘案すると38年度以前の開催は極めて困難。

② 大会日程について

- ・ 第9次研究長期計画と同様の2日日程での開催
→ 第10次計画が出ていないが、3日日程に戻ると負担が大きすぎて開催不可能
- ・ 2日目は全て分科会、閉会式も分科会ごとで
→ 分科会会場が鳥栖や武雄に分散する可能性
→ 会場賃借料の抑制による経費削減
- ・ 全体会が行われる1日目に、引継式
- ・ 分科会報告（まとめ）は、紙上報告

③ 開催日について

第一候補：平成38年7月30日（木）～31日（金）

第二候補：平成38年8月6日（木）～7日（金）

④ 分科会について

- ・ 本部+九州全県（大分以外）の8分科会を予定
- ・ 佐賀県が分科会を持てるかは、今後検討
- ・ 分科会数が減る場合、近隣地区に協力要請

⑤ その他

- ・ 希望参加予定数2,000名（採算ライン1,500名）
→ 九州各県からの多数の参加が必要
→ 九州外の事務研等で、オール九州でPRを

以上の条件を“九州地区の総意”とし、特に「①②が受け入れられない場合、佐賀県での開催は不可能となり、他の九州各県での開催も不可能である」と全事研本部へ早急に伝えることを確認した。

(4) 今後の地区外全国大会における分科会担当

第9次研究長期計画（第51～55回）において、九州地区での全国大会開催が行われないことから、現時点で九州地区が分科会を担当する予定が全くない。全事研は、近隣地区で全国大会が開催される際は、いずれかの支部が分科会を担当するように意向を示している。このような状況から、第54回愛媛大会での分科会担当要請が予想される。要請があった時直ぐに返答できるよう、各県心づもり（準備）を。

<過去の実績>

第35回山口大会…鹿児島、第36回高知大会…宮崎、第43回鳥取大会…熊本、第49回京都大会…福岡、第50回千葉大会…佐賀

(6) その他

- ・ 全事研役員選考について
- ・ 本研修会への沖縄県の参加について
- ・ 本研修会の日程について
※ 終日日程にできないか → 今後検討

懇親会の様子



【今後の予定】

10月	第2回理事会、評議員会及び役員研修会
2月22日（金）	全事研セミナー
3月	第3回理事会、評議員会



〈本紙編集担当〉 長事研 広報部

雲仙市立瑞穂中学校内 久本新吾

TEL 0957-77-2015 FAX 0957-77-2653